

問1 日本によるフランス領インドシナ南部への進駐に対し、アメリカが全面禁止したことで日米関係が悪化したものは何？

1. 石油輸出 2. 鉄鉱石輸入 3. 綿花輸入 4. 石炭輸出

問2 1929年の世界恐慌の引き金となった、アメリカにある株取引の中心地を何という？

1. 東京証券取引所 2. ニューヨーク株式市場 3. パリ証券取引所 4. ロンドン証券取引所

問3 1939年のドイツによるポーランド侵攻をきっかけに始まった、世界規模の戦争を何という？

1. 日中戦争 2. 第一次世界大戦 3. 冷戦 4. 第二次世界大戦

問4 日米開戦の直前、日本に対して石油などの禁輸措置を行い、対立を激化させた国はどこ？

1. 中国 2. イギリス 3. アメリカ 4. ドイツ

問5 1932年の五・一五事件で暗殺された、当時の首相は誰？

1. 犬養毅 2. 高橋是清 3. 浜口雄幸 4. 斎藤実

問6 世界恐慌が発生した後、イギリスやフランスが自国の植民地と結びついて関税を高くし、排他的な経済圏を作ったことを何という？

1. ブロック経済圏 2. スターリングブロック 3. ドル経済圏 4. ユーロ圏

問7 1929年にアメリカから始まり、世界的な規模で経済が深刻な不況に陥った出来事を何という？

1. アジア通貨危機 2. オイルショック 3. バブル経済 4. 世界恐慌

問8 広島に投下され、一瞬にして都市を壊滅させ甚大な被害をもたらした兵器を何という？

1. 原子爆弾 2. 焼夷弾 3. 化学兵器 4. 細菌兵器

問9 日本が総力戦体制へ移行するために、政府が議会を通さずに人や物を統制できるように制定した法律を何という？

1. 軍部大臣現役武官制 2. 地租改正条例 3. 治安維持法 4. 国家総動員法

問10 日中戦争の長期化に伴い、日本に対して欧米諸国が行った経済封鎖などの包囲網を何という？

1. 英日同盟 2. 日独伊三国同盟 3. ワシントン会議 4. ABCD包囲網

問11 1932年、海軍の青年将校らによって内閣総理大臣の犬養毅が暗殺された事件を何という？

1. ニ・二六事件 2. 五・一五事件 3. 満州事変 4. 北清事変

問12 第二次世界大戦において、日本、ドイツ、イタリアの3国を中心に結ばれ、連合国と敵対した陣営を何という？

1. 連合国 2. 国際連盟 3. 国際連合 4. 枢軸国

問13 戦時中、国家が経済活動を厳しく制限し、物資の生産や流通をコントロールした経済の仕組みを何という？

1. 統制経済 2. 市場経済 3. 計画経済 4. 自由主義経済

問14 世界恐慌後の不況が深刻化し、世界を巻き込む大戦へと発展した出来事を何という？

1. 太平洋戦争 2. 第二次世界大戦 3. 日中戦争 4. 第一次世界大戦

問15 アメリカのニューディール政策の一環として、ダム建設などを通じて雇用の創出と電力供給を行った機関を何という？

1. テネシー川流域開発公社 2. 農業調整法 3. 社会保障法 4. 全国産業復興法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 石油輸出	アメリカは対日制裁として、日本への石油輸出を全面的に禁止しました。日本は経済的に追い詰められ、戦争の継続が困難な状況に置かれました。
問2	答え 2 ニューヨーク株式市場	実体経済以上に株価が吊り上げられる異常な状態が続いていましたが、1929年10月24日（暗黒の木曜日）を境に株価が暴落しました。これにより、多くの投資家が資産を失い、資金を回収できなくなった銀行が連鎖的に倒産しました。
問3	答え 4 第二次世界大戦	枢軸国（ドイツ・イタリア・日本など）と連合国（イギリス・フランス・ソ連・アメリカ・中国など）が世界各地で戦いました。兵士だけでなく、多くの民間人が犠牲となる「総力戦」となりました。
問4	答え 3 アメリカ	当時の日本は、産業や軍事活動に不可欠な石油の約8割をアメリカからの輸入に頼っていました。アメリカは日本の軍事行動を抑止するため、輸出制限や石油の禁輸措置を講じました。
問5	答え 1 犬養毅	憲政の常道を守り、政党政治を維持しようとする政治家です。しかし、軍部や右翼勢力からは、強硬な外交姿勢を批判されることがありました。1932年5月15日、青年将校らによって首相官邸で襲撃され、最期まで平和的な解決を模索しましたが、暗殺されました。
問6	答え 1 ブロック経済圏	イギリスやフランスなどの植民地を多く持つ国々は、本国と植民地を結びつけて排他的な市場を作る「ブロック経済圏」を形成しました。域内では関税を低くして貿易を促進する一方、域外からの輸入品には高い関税をかけて排除することで、経済を維持しようとしていました。
問7	答え 4 世界恐慌	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が急落したことを発端に、銀行が倒産し、企業の生産がストップしました。この影響は瞬く間に世界中に広がり、多くの国で失業者が急増しました。これに対抗するため、各国は自国の産業を守るために高い関税をかけるなど、保護主義的な経済体制をとりました。
問8	答え 1 原子爆弾	原子爆弾は、ウランやプルトニウムの核分裂反応を利用した兵器で、爆風、熱線、放射線により一瞬にして都市を壊滅させます。1945年8月に広島と長崎へ投下されました。
問9	答え 4 国家総動員法	1938年に制定されたこの法律により、政府は国民の労働を制限し、物資の配分を管理できるようになりました。これにより、労働者の動員や企業への生産命令が可能となり、日本はまさに「総力戦」を戦う準備を整えました。
問10	答え 4 ABCD包囲網	アメリカ(A)、イギリス(B)、中国(C)、オランダ(D)の頭文字をとって呼ばれます。彼らは日本への石油輸出を停止し、資産を凍結するなどの厳しい経済制裁を実施しました。
問11	答え 2 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校や陸軍の士官候補生が首相官邸や警視庁などを襲撃しました。犬養毅首相は銃撃を受け、死亡しました。この事件は、軍部が武力を使って政治に直接介入しようとした危険な動きでした。
問12	答え 4 枢軸国	「枢軸国」は、三国同盟などを通じて協力体制を築き、ヨーロッパでのドイツ・イタリアの軍事行動と、アジアでの日本の軍事行動が結びつく形で戦争が拡大しました。対するアメリカ、イギリス、中国などは連合国として協力しました。
問13	答え 1 統制経済	政府は配給制度を導入し、生活必需品を自由に売買することを禁止しました。食料や衣類などは配給制によって量を割り当てられ、企業や産業も軍の要求に応じた生産を強いられました。これが「統制経済」です。
問14	答え 2 第二次世界大戦	経済的な苦境から抜け出そうとしたドイツやイタリア、日本では軍力が強まり、他国への侵略を開始しました。これに反発する連合国側との間で、1939年から1945年にかけて世界各地で大規模な戦闘が繰り広げられました。
問15	答え 1 テネシー川流域開発公社	「テネシー川流域開発公社」は、政府が設置した公的機関です。大規模なダム建設によって洪水防止と電力供給を行い、周辺地域の産業発展を促しました。この事業は、多くの失業者を雇用する場所となり、景気回復を目指すニューディール政策の象徴的存在となりました。